

## News Release

## NPO 法人日本 FP 協会 2018～2022 年度（5 力年）の 第 2 次中長期事業戦略（ビジョン 2022）を策定 ～社会環境の変化を踏まえた FP の育成等 3 つの事業戦略～

日本 FP 協会(所在地 東京都港区、理事長 白根壽晴)は、金融経済教育分野で活動する NPO 法人として、ファイナンシャル・プランニングの普及とその担い手となる FP(CFP®・AFP)の養成・認証等を行っています。2013 年度からは、第 1 次中長期事業戦略(2013～2017 年度の 5 力年)に基づき協会運営を進めてまいりましたが、近年の社会環境の変化を踏まえた事業活動を展開するため、2018 年度より、新たに 5 力年の第 2 次中長期事業戦略(ビジョン 2022)を策定いたしました。

第 1 次中長期事業戦略では、CFP®・AFP のブランド向上や、国や地方の行政機関や金融経済教育団体との連携強化などの 5 つの柱(詳細は別紙 2)に基づき協会運営を進めてまいりました。主な取り組みとしては、CFP®・AFP 認定者の実務能力の向上や FP ビジネスのインフラ拡充、文部科学省・学生支援機構、国土交通省等の行政機関との連携強化等です。

こうした中、人生 100 年時代、NISA(少額投資非課税制度)や iDeCo(個人型確定拠出年金)に代表される資産形成機会の拡大、金融事業者における「顧客本位の業務運営」の徹底等、近年、協会や会員FPを取り巻く環境は大きく変化しています。政府も、超高齢化や人口減少等による社会構造の変化を見すえ、「人生 100 年時代構想会議」を立ち上げ、リカレント教育、高齢者雇用などの検討を進めています。今後、FP には「人生 100 年時代」に寄り添ったライフプランの作成、NISA や iDeCo などの優遇制度を活用した適切な資産形成のアドバイス等、幅広い役割が期待されるものと考えています。

これらを踏まえ、第 2 次中長期事業戦略(ビジョン 2022)では、引き続き CFP®・AFP 認定者の地位や実務能力の向上支援、行政機関とのさらなる連携強化に取り組むとともに、金融経済教育の分野で活動する NPO 法人としての組織基盤整備にも注力し、協会運営を進めていくことといたしました。詳細は別紙 1 をご覧ください。

### 【第 2 次中長期事業戦略(ビジョン 2022)】

#### 1. CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力の向上支援

- 顧客利益の最優先を第一に掲げる当協会の会員倫理規程等の順守に裏付けされた CFP®・AFP 認定者の認知向上のための広報活動の実施
- CFP®・AFP 認定者の実務能力の向上のための各種実務研修の拡充等

#### 2. 新しい事業モデルの構築によるビジネスインフラの拡充

- 行政機関と広範な産官学等との連携強化などによる FP のビジネスインフラの拡充
- 各都道府県にある支部の組織力を活用した中央省庁及び地方自治体等との連携強化による FP のビジネスインフラの拡充

#### 3. 社会構造の変化を先取りした協会組織基盤の整備

- 収支構造の改善など安定した事業基盤の整備に取り組み、さらに日本が抱える社会構造的な変化や自然災害等のリスクなどにも対応できる持続可能なガバナンス体制等の整備

 CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めています。  
AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイテッド ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本 FP 協会の登録商標です。

#### ◆本件に関するお問合せ先

担当	日本 FP 協会 広報部広報課 金田・田和	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9739	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

#### 特定非営利活動法人(NPO 法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 マニユライフプレイス堂島 5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

## 別紙1 日本FP協会 第2次中長期事業戦略(ビジョン2022) (2018~2022年度)

第2次中長期事業戦略(ビジョン2022)では、3本の戦略を柱とし、様々な事業に取り組んでまいります。

### 1. CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力の向上支援

- 金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」に顧客の最善の利益の追求が規定されたことを受け、もとより顧客利益の最優先を第一に掲げる会員倫理規程等の順守に裏付けされた CFP®・AFP 資格の周知を進めるための広報活動を展開し、CFP®・AFP 認定者の地位向上に努めます。
- 協会や会員に対する社会からの要請に応えるために、倫理的行動を含めた CFP®・AFP 認定者のコンピテンシーの更なる向上につながる各種実務研修の拡充等を進めてまいります。
- 急速な進化が見込まれるフィンテックについては、提供企業等との連携も含めた教育プログラムの整備などを検討してまいります。

### 2. 新しい事業モデルの構築によるビジネスインフラの拡充

- 行政機関等との戦略的な連携と広範な産官学の連携を強化するなどにより、FP のビジネスインフラの拡充(会員が様々な FP ビジネスを展開するための環境整備)に努めます。生活困窮者自立支援法に基づく家計相談やスカラシップ・アドバイザーなど行政機関等との連携の拡大が見込まれます。行政機関等との連携は、パーソナルファイナンス教育の推進という協会の目的に合致するとともに、生活者が FP に接する機会が拡大し、FP ビジネスのインフラ拡充につながるが見込まれます。
- 中央省庁等の連携については、協会の組織力や FP の有用性の周知をさらに行っていくと同時に、各地方自治体等との連携については、これまで以上に支部との連携を強化することで、戦略的に推進を図ってまいります。
- 2017 年度試行的に行った「本部での有料セミナー」の結果を踏まえ、セミナーから相談につなげる FP のビジネスモデルの提案も含め、FP 実務家のサポート体制を充実してまいります。
- 金融経済教育推進会議等を通じて大学等で FP 関連講座を実施するなどの施策を従来から行ってきましたが、さらに大学等との産学連携についても強化してまいります。

### 3. 社会構造の変化を先取りした協会組織基盤の整備

- 協会の事業規模は拡大していますが、それを支えるためには安定的な財務基盤の裏付けが必要であり、そのためにも安定した会員数と収益の確保は必要不可欠です。今後、人口減少や超高齢化の進展などを踏まえると FP ニーズの高まりは期待できる一方で、会員数の状況については、入会者の減少や会員の高齢化等による退会者増加のリスクなど将来を楽観できる状況とは言い難く、入会促進・退会防止策の推進に努めると同時に、法人賛助会員や地域金融機関等との連携強化は必須といえます。
- 2019 年 10 月に予定されている消費税の増税も踏まえ、収支構造の改善など安定した事業基盤の整備に取り組み、さらに日本が抱える社会構造的な変化や自然災害等のリスクなどにも対応できる持続可能なガバナンス体制等の整備にも努めてまいります。

## 別紙2 日本FP協会 第1次中長期事業戦略(2013～2017年度)での取り組み及び協会概要

第1次中長期事業戦略では、以下の5つを戦略の柱とし、様々な事業に取り組んでまいりました。

### 1. CFP®・AFP ブランド向上による他のFP資格等との差別化徹底

- ・テレビCMなどマスメディア広告及びデジタルサイネージなど駅や交通機関での広告実施
- ・CFP®資格審査試験問題持ち帰りの実施
- ・「日本FP協会団体損害保険制度」の開始 など

### 2. 実務能力向上のための専門性の高い研修体系の整備及びビジネスインフラの拡充

- ・FP実務家に必要な力量を体系化したCFP®・AFP実務家のコンピテンシーマップの作成と活用
- ・プロフェッショナルFP研修の開催及びCFP®エントリー研修の一部eラーニング化
- ・会報(FPジャーナル)特集記事の充実と電子ブック化

### 3. 地域特性に相応しい(地域性豊かな)支部活動を通じた地域独自のFP普及促進

- ・FPフォーラムの実施
- ・修学支援アドバイザーなど国や地方自治体との連携事業を担う支部の会員の拡大

### 4. 国と地方の広範な行政機関や金融経済教育団体、日本FP学会との組織的な連携強化

- ・金融経済教育推進会議との連携(日銀、金融庁等)
- ・金融コンシェルジュのパイロット開催(金融庁)
- ・専門学校生への修学支援の協力(文部科学省)
- ・スカラシップ・アドバイザー(文部科学省・学生支援機構)
- ・住み替え等円滑化推進事業(国土交通省)
- ・生活困窮者自立支援法家計相談(厚生労働省所管)
- ・日本FP学会の「日本学術会議協力学術研究団体」指定への協力 など

### 5. 新たな戦略的パートナーを加えた幅広い法人賛助会員との関係強化

- ・地域金融機関等の訪問及び法人交流会の実施、法人賛助会員紹介広告実施
- ・企業系FPの出願などCFP®資格審査試験の出願者数が増加傾向に反転

## <日本FP協会概要>

### 1. 目的

広く一般市民に向けてファイナンシャル・プランニングの啓発と普及を図る。

ファイナンシャル・プランニングの担い手(専門家)であるファイナンシャル・プランナーを養成・認証する。

### 2. 事業内容

ファイナンシャル・プランニングに関する知識の啓発と普及

ファイナンシャル・プランニングに関する調査、研究及び情報の提供

ファイナンシャル・プランニングに関する書籍の発行

国内外のファイナンシャル・プランニング関係機関との交流

ファイナンシャル・プランナーの教育と資格認定試験の実施

### 3. 協会のミッション

協会は、次の活動を循環させることにより、国民の生活が向上し、社会全体の利益の増進に寄与するよう事業活動を進めていく。

- ① 協会は、学校・社会教育活動を通じ、パーソナル・ファイナンシャル・プランニングを普及し、パーソナルファイナンス教育により国民の金融リテラシーを向上させる。
- ② その普及のための最適な担い手が、継続教育等により常に能力・知識の研鑽に努め、高い倫理観を持ったCFP®・AFP認定者であること、及びこれらの会員が全国的な組織活動により、国民に身近な存在であるということを広く社会に浸透させ、同時にCFP®・AFP認定者の専門能力の持続的な向上に努める。
- ③ その結果、パーソナル・ファイナンシャル・プランニングの重要性が高まり、国民の金融リテラシーが向上し、一方でFPに対する社会的信頼が醸成され、CFP®・AFP資格の地位の確立並びにFPニーズの高まりを通じて、会員の満足度向上に資する。

以上